

## ～デジタル化関連人材は6～8割が不足～ JUAS「企業IT動向調査2020」の速報値を発表

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、企業のIT投資・IT戦略などの動向を調べる「企業IT動向調査2020」を実施しました。IT戦略立案の一助として、IT人材に関する速報値を発表いたします。なお、最終集計・分析結果は2020年4月下旬に発表予定です。今回発表の速報値と若干のズレが生じる可能性があることをご了承ください。

企業IT動向調査の対象は、東証上場企業およびそれに準ずる企業です。

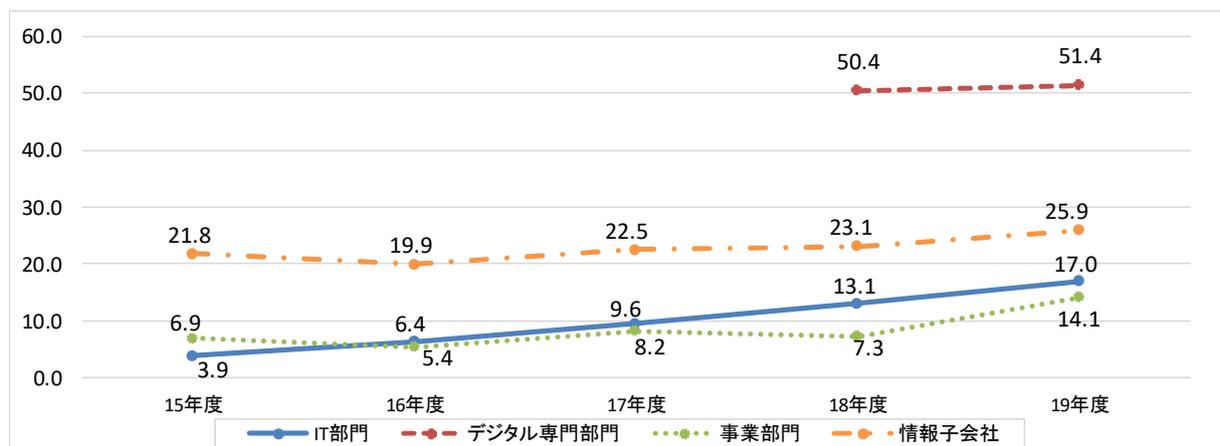
### ■IT要員は引き続き増加傾向、事業部門のIT要員のDI値は18年度の約2倍に

図1は、IT要員の増減傾向を示したグラフです。IT要員が「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した企業の割合を差し引いて求めたDI（ディフュージョン・インデックス）の推移を、部門別に過去5年分示しています。（デジタル専門部門にあつては過去2年分となります。）

IT部門の要員数は、過去5年間をみても増加傾向が続いています。19年度のDI値は過去5年で最高の17.0ポイントとなりました。18年度より調査を開始したデジタル専門部門にあつては、他の部門に比べて特出してDI値が高い状況にあり、人員の増強が進んでいることが分かります。

また、事業部門のIT要員も増加を続けており、DI値が18年度のおおよそ2倍となっています。DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を背景に、事業部門においてもIT・デジタルリテラシーを持った人材がこれまで以上に必要不可欠となっているようです。

図1 IT要員数のDI値の過去5年の推移



### ■デジタル化関連人材は6～8割が不足

デジタル化を進めるにあたり、それに対応できるスキルを持った人材は充足しているのでしょうか。デジタル化実施レベル別にみた、人材タイプ別のIT部門要員の人数の充足状況を、商品・サービスのデジタル化は図2に、プロセスのデジタル化は図3に示しました。

全体として、デジタル化関連人材は、人材タイプによらず6~8割で不足を感じています。いずれのデジタル化においても、ほとんどの人材タイプにおいて、「単純自動化」と「創造・革新」のレベルに比べ「既存の高度化」が、より不足を感じていることが分かります。一方、「創造・革新」レベルでは、デジタル要員を確保して取り組んでいる企業も多いため、不足感が少なくなっているようです。

図2 商品・サービスのデジタル化の実施レベル別 人材タイプ別 IT部門要員の人数の充足状況（現状）

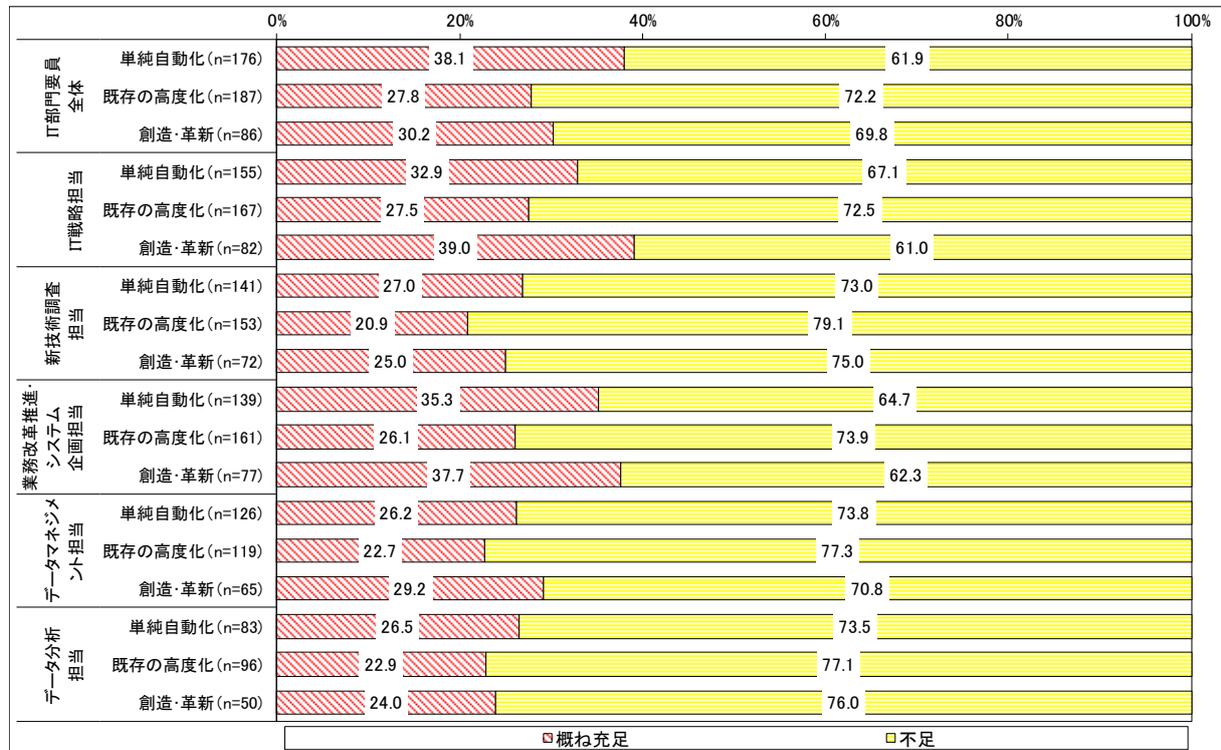
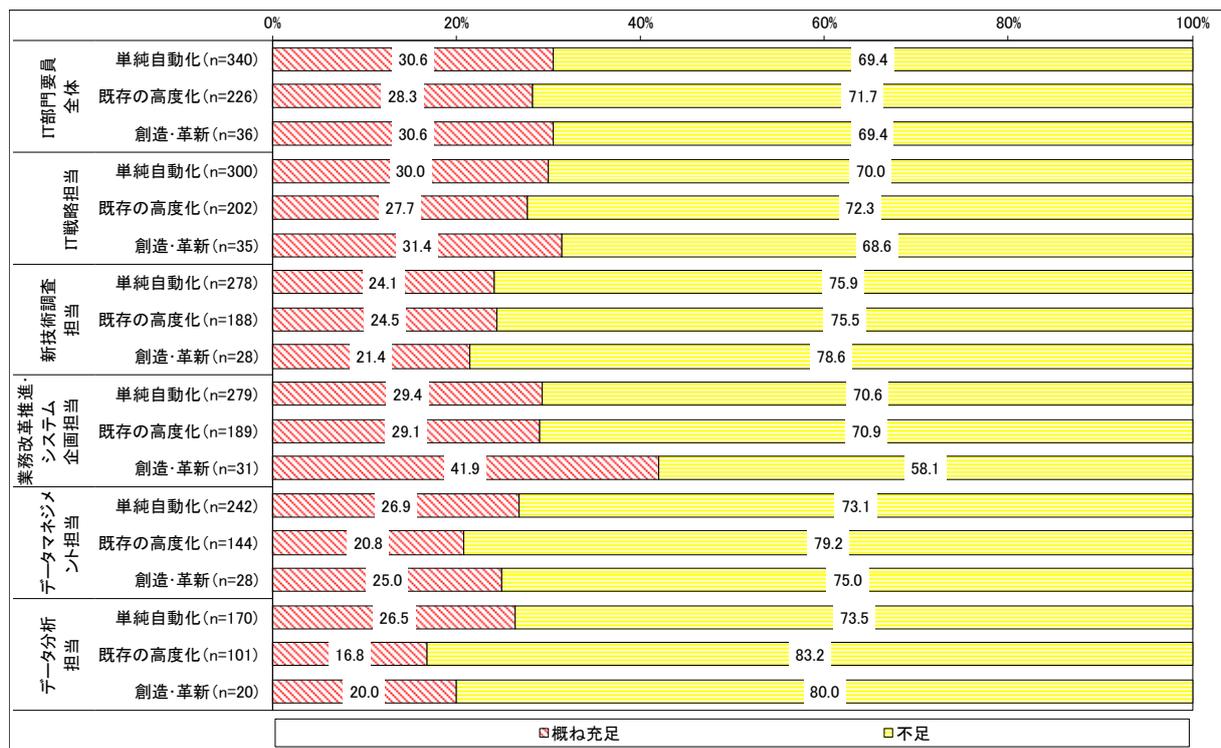


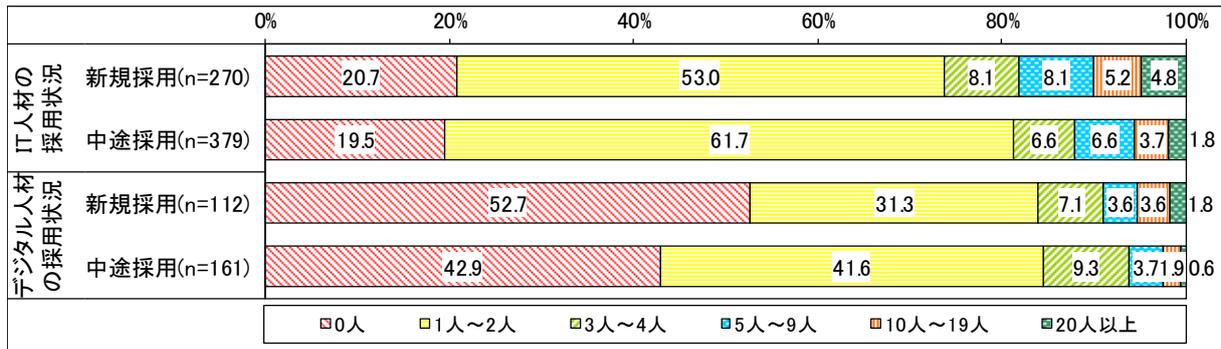
図3 プロセスのデジタル化の実施レベル別 人材タイプ別 IT部門の人数の充足状況（現状）



## ■デジタル人材の採用が進まず

IT人材不足が続いている中、採用は進んでいるのでしょうか。IT人材、デジタル人材の18年度の採用数を図4に示しました。なお、採用自体を行っていない企業は除外しています。IT人材の採用においては新規採用、中途採用共に約8割が採用できていることが分かります。一方、デジタル人材にあっては採用活動を行っているにもかかわらず、新規採用が5割弱、中途採用は6割弱しか採用できていません。各企業とも、不足感のあるデジタル人材の採用がうまく進んでいないことが分かります。

図4 IT人材、デジタル人材の採用数

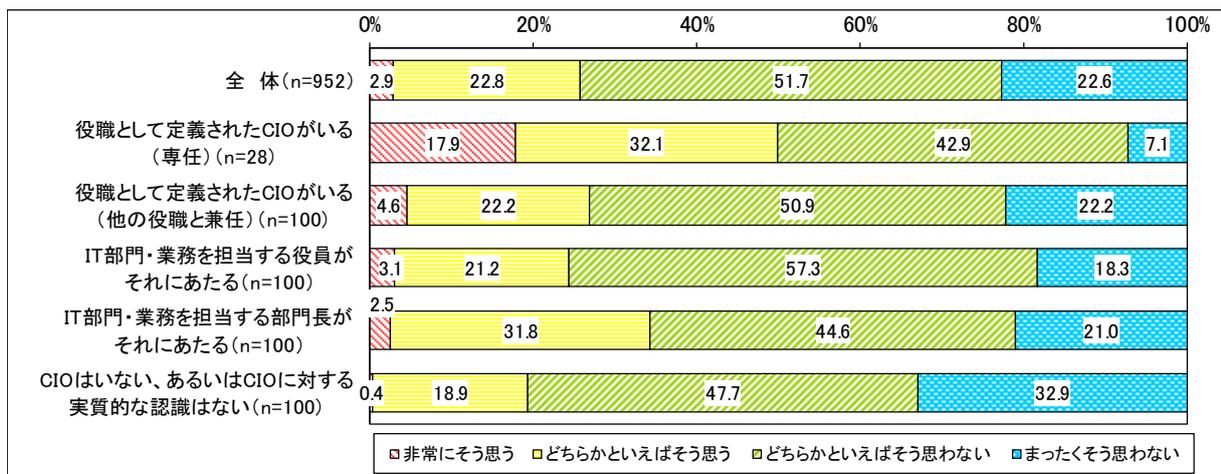


## ■IT部門が魅力がある部門として認識されるにはCIOの設置が鍵

IT部門は魅力がある部門として認識されているのでしょうか。図5はCIOの設置状況別IT部門が魅力ある部門として認識されているかを示しました。IT部門が魅力がある部門として認識されているかどうかは、CIOが設置されているかいないかによって大きく差が出ているようです。

「役職として定義されたCIOが設置されている（専任）」の企業においては、5割が魅力ある部門として「非常にそう思う」または「どちらかといえばそう思う」と回答しています。一方、「CIOはいない、あるいはCIOに対す実質的な認識はない」とする企業にあっては約2割弱の回答となっています。ITをけん引する専任のトップがいるということが、IT部門の魅力度に大きくかかわることが分かりました。

図5 CIO(最高情報責任者)の設置状況別 IT部門が魅力ある部門として認識されているか



## ■調査概要

「企業 IT 動向調査」は、IT ユーザー企業の IT 動向を把握することを目的に、1994 年度から実施している調査です。経済産業省商務情報政策局の監修を受け、一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）が行っています。

「企業 IT 動向調査 2020」の調査期間は 2019 年 9 月 13 日から 10 月 11 日。調査対象は、東証上場企業とそれに準じる企業の 4000 社で、各社の IT 部門長に調査票を送付し、Web アンケートで 721 社、調査票郵送により 249 社、計 970 社より回答を得ました。本リリースの「IT 人材」に関する有効回答数は 952 社です。

本リリースは、調査結果をいち早くユーザー企業の皆様にお役立ていただくために「速報値」として公開するものです。正式なデータや分析結果については、ダイジェスト版と詳細な分析結果を掲載したダウンロード版を 2020 年 4 月に公開予定です。

## ■JUAS ライブラリーのご紹介

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会（略称：JUAS）は、「企業 IT 動向調査」をはじめとした様々な調査の報告書を紹介する「JUAS ライブラリー」を Web サイト上に開設しています。有償販売している報告書についても、発売から 2 年以上が経過したものについては無償で公開しています。

調査報告書には、日本における IT 活用の歴史と先達の経験が詰まっており、調査実施から年数が経っても、今後の IT 活用の方向性を見極めるために有用であると考えました。そこで今回、発行から一定期間が経った報告書を公開いたしました。幅広い分野の皆様の調査・研究に役立てていただければ幸いです。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

JUAS ライブラリーの URL はこちら→ <https://juas.or.jp/library/>

なお、直近 2 回分の調査結果に関しては、「企業 IT 動向調査報告書 2018」および「企業 IT 動向調査報告書 2019」として有償で販売しております。詳しくは以下の Web サイトをご覧ください。

企業 IT 動向調査報告書 2019 の URL はこちら→ [https://juas.or.jp/library/research\\_rpt/](https://juas.or.jp/library/research_rpt/)

## ■本リリースに関するお問い合わせ先

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 担当：宮下、渡邊

〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 2-4-3 ユニゾ堀留町二丁目ビル

電話：03-3249-4101 電子メール：itdoukou@juas.or.jp